

アメリカの第二次世界大戦参戦とヘンリー・スティムソン

中 沢 志 保*

Henry L. Stimson and US Entry into World War II

Shiho Nakazawa

要 旨 本稿は、20世紀前半期のアメリカにおいて主要な対外政策の立案と決定に関与したヘンリー・スティムソン（Henry L. Stimson）を引き続き考察するものである。本稿では、ファシズムの台頭を背景にアメリカが第二次世界大戦に参戦していく過程と、ローズヴェルト（Franklin D. Roosevelt）政権下の陸軍長官に就任し、戦争計画において中心的な役割を果たしたスティムソンの思想と行動に焦点を合わせる。具体的には、1930年代から明確に示された枢軸国への警告、連合国側への軍事援助を参戦前から可能にした武器貸与法（the Lend-Lease Act）の成立と運用、対独戦における主要な戦略と評価される第二戦線の形成などの内容を振り返り、それぞれにおいてスティムソンが果たした役割を検証する。第二次世界大戦の後半期から重要課題として浮上してくる原爆の開発と投下決定、核の国際管理、戦後処理、対ソ連外交などの問題に関しては次の研究課題としたい。

キーワード ヘンリー・スティムソン 第二次世界大戦 第二戦線

I はじめに

本稿は、筆者による一連のスティムソン（Henry L. Stimson）研究¹⁾の中に位置づけられる。本稿では、ファシズムの台頭を背景にアメリカが第二次世界大戦に参戦していく過程と、ローズヴェルト（Franklin D. Roosevelt, 以下FDRと記す）政権下の陸軍長官に就任し、戦争計画において中心的な役割を果たしたスティムソンの思想と行動に焦点を合わせる。具体的には、1930年代から明確に示された枢軸国への警告、連合国側への軍事援助を参戦前から可能にした武器貸与法（the Lend-Lease Act）²⁾の成立と運用、対独戦における主要な戦略と評価される第二戦線の形成などの内容を振り返り、それぞれにおいてスティムソンが果たした役割を検証する。第二次世界大戦の後半期から重要課題として浮上してくる原爆の開発と投下決定、核の国際管理、戦後処理、対ソ連外交などの問題に関しては次の研究課題としたい。

ヒトラー政権が、第一次世界大戦後に締結されたヴェルサイユ条約を一方的に破棄し、イタリアがエチオピア侵略を開始し、日本のアジア侵略がエスカレートしていく中でも³⁾、欧米諸国は、1930年代の末までは枢軸国に対して明確な対決姿勢を示さなかった。大国がつかの間の「平

* 本学教授 国際関係学

和」を享受するためにチェコスロヴァキアという小国を犠牲にして、ナチスドイツとの妥協を図ったミュンヘン協定⁴⁾は、現在では、東欧やソ連に対するドイツの攻撃を促し第二次世界大戦への引き金になったという意味で、悪名高い宥和政策の典型とみなされる。しかし、この協定が結ばれた1938年当時においては、状況はまったく異なっていた。「無用な戦争を回避した」と締結の当事者であったチェンバレン (Neville Chamberlain) イギリス首相が、空港に出迎えた国民に自身が署名した共同声明の文書を掲げ、鼻高々で自らの外交成果をアピールしたエピソード⁵⁾は有名である。

1939年9月、直前に独ソ不可侵条約を締結した上で、ヒトラーがポーランドを侵略すると、英仏両国はそれまでの対独宥和政策が破綻したことを思い知らされることになった。第二次世界大戦の勃発である。しかし、ヨーロッパでの大戦が始まって、アメリカにとってはまだ「他人事」であった。パリが陥落した1940年6月の後ですら、アメリカ国民の中立への強い支持は変わることがなかった。

このような状況の中で、中立政策への批判を展開したスティムソンの行動はひととき異彩を放つものであったと言える。日本のアジア侵略に対して、きわめて早い段階で「スティムソン・ドクトリン」という抗議文を突きつけた⁶⁾スティムソンは、イタリアによるエチオピア侵略、スペイン内戦、ミュンヘン協定、ヒトラーのポーランド侵略という一連の経緯を静観した英仏の姿勢を「5年間に及ぶ愚行 (the five years of Anglo-French folly)」⁷⁾と指摘した。1940年7月に、FDR政権の陸軍長官に就任したスティムソンは、着任直後から、参戦していない状況下で連合国側への援助を開始するために、武器貸与法の成立に奔走した。パールハーバーへの攻撃を受けたアメリカが宣戦布告した後、スティムソン陸軍長官の戦争計画——特に第二戦線の形成——は、より明確で一貫性をもつものとなった。チャーチル (Winston Churchill) とのやり取りの中で持論をめまぐるしく変えることが多かったFDRと比べて、スティムソン長官の立場は、この時期ほとんどぶれることがなかった。本稿が考察するのは主に、枢軸国の侵略行動が顕著になった1930年代半ばから第二戦線の形成に至る時期におけるスティムソンの立場である。

本論に入る前に、本稿が依拠する主要文献について説明しておきたい。まず、一連のスティムソン研究における基本的な一次資料として、『スティムソン日記』⁸⁾とスティムソンの『回顧録』⁹⁾が挙げられよう。また、國務省の外交文書である *Foreign Relations of the United States* (以下、FRUSと記す) やその他の公文書も参照した。二次資料に関しては、一次資料での裏づけ作業を経ている研究書のみを駆使した。代表的な研究書として、マローイ (Sean L. Malloy) の『核の悲劇』¹⁰⁾、シュミッツ (David F. Schmitz) の『ヘンリー・スティムソン』¹¹⁾、ホジソン (Godfrey Hodgson) の『陸軍大佐』¹²⁾の3点が挙げられよう。

II ファシズム勢力の台頭とスティムソンの警告

第二次世界大戦勃発前の6年間、この時期公職を離れ弁護士事務所に戻っていたスティムソンは、一般市民の立場から、ファシズム諸国の膨張政策に対して危機感を表明していた。イタリアがエチオピアを侵略すると、国際連盟が目指した法に基づく平和の建設はもはや不可能になった

と判断し、イタリアに対して何も発しないアメリカ大統領の姿勢を批判した。日本の中国侵略がエスカレートした段階で、スティムソンは「アメリカは恥ずべき黙認者 (shameful acquiescence) になってはいけない」と表明するにいたった。スペイン内戦が勃発すると、「ファシストは、(これまでの敵と比べて) 比較にならないほど危険である」ことを指摘し、ミュンヘン協定に対しては「決定的な倫理の放棄」という表現まで使って警鐘を鳴らした。FDR が、1937 年の秋に「侵略者を隔離せよ」という演説をシカゴで行ったのは有名であるが、スティムソンは同演説に対して一定の評価を下しながらも、「アメリカはまだ強い薬を飲む準備ができていない」との理由で具体的な行動を示さない FDR 政権に焦燥感を募らせていた¹³⁾。

スティムソンの一連の警告は、アメリカの中立政策への批判にもつながった。スティムソンは、中立法を強化することで自国の安全保障を確保するという従来の孤立主義の考え方がもはや通用しないと考えたのである。また、アメリカが戦争回避のための責任を引き受けないのであれば、現代文明自体が消滅の危機を迎えるという発想を抱いていた。第二次大戦の勃発前にスティムソンがニューヨーク・タイムズ紙に投稿した手紙¹⁴⁾をみてみよう。

ファシズムは欧米諸国が長い間育ててきた民主主義の歴史を覆そうとしている。…我々は今、ファシズム国家が侵略のための巧妙な技術を持っていることを認識した。…さらに、深刻なまでにモラルを低下させたファシズム国家は、公式の国際協定や約束を平然と無視し、無力の人々に対して極端なまでの残忍性を示しつつある。…私は、アメリカのいたるところで教えられてきたドクトリンを見直すべきだと考える。つまり、法や条約を破る国にもその犠牲となる国にも同じ扱いをするというドクトリンをアメリカが再考すべき時が来ている。私は、我々の文明の根幹そのものに対して組織的な攻撃が加えられていることを目撃するがゆえに、これまでのドクトリンに反対する。

第二次大戦勃発後の 1939 年 10 月、ラジオ演説¹⁵⁾という形で表明したスティムソンの見解は明確な提言を含んでいた。

(中立政策ゆえに生じる) 武器禁輸措置は、侵略者を利する結果を招く。…英仏両国は「我々の戦い」を行っているのだ。英仏を助けることが、将来の戦争を回避することにつながり、…アメリカ国民を守る唯一の方法となる。

フランスがナチスドイツに降伏した直後の 1940 年 6 月 18 日になされたラジオ演説¹⁶⁾では、「いまや、世界は二分された。全体主義が勝利すれば、それは世界の自由の終焉を意味する」と対決姿勢が一段と強化された表現で始まり、「ナチスと西半球の間に存在する兵力がイギリス艦隊だけである以上、アメリカはイギリス艦隊を守らなければならない」と続けられていた。さらに具体的な政策案が箇条書き的に提示された。

1. アメリカは中立法を破棄せよ。
2. 英仏両国の船舶の修理と補給のために、アメリカのすべての港を開け。
3. アメリカはあらゆる手段を使って、英仏両国に対して軍事援助を開始せよ。
4. 我々は、ヒトラーが南米で展開するであろう（内部かく乱を計る）第五列の戦術に惑わされてはいけない。
5. 英国内の弱者（子どもと老人）をアメリカに避難させよ¹⁷⁾。
6. ドイツに勝てるはずもないと言うアメリカ国内の敗北主義者と戦え。
7. アメリカに徴兵制を導入せよ。

大胆なこのラジオ演説には、翌日の新聞に早速賛否両論の記事が載ったという¹⁸⁾。しかし、最も大きなインパクトを受けたのは大統領だったようである。

Ⅲ FDR 政権下の陸軍長官

ラジオ演説の翌日（6月19日）、スティムソンはホワイトハウスからの電話を受けた。FDR 民主党政権に陸軍長官としての入閣を求められたのである。彼はこのとき、返事を数時間待つて欲しいと FDR に伝えたという。妻メイベル（Mabel）と二人の仕事仲間¹⁹⁾に相談するためである。3人からの合意を得たスティムソンは、電話で FDR に次の3点について問い質した。1) 昨日のラジオ演説を聞いて当惑したか？ 2) 自分が徴兵制を主張していることを知っているか？ 3) (自分と同様に共和党员である) ノックス（Frank Knox）²⁰⁾は海軍長官を引き受けたか？ FDR の答えは、1) 内容に同感だ（当惑していない）、2) 徴兵制に賛成だ、3) イエス、であった²¹⁾。陸軍長官の職を引き受ける条件は満たされた。

陸軍長官に就任したスティムソンが最初に着手したのは、4人の補佐官の選定であった。軍備調達を担当したパターソン（Robert P. Patterson）陸軍次官、スティムソンの顧問として、武器貸与法の制定をはじめとする主要な政策のほとんどにかかわったマックロイ（John J. McCloy）陸軍次官補、第一次世界大戦に海軍のパイロットとして従軍し、第二次世界大戦中は航空部隊（筆者注：空軍が独立した組織になるのは1947年）担当の補佐官を務めたロヴェット（Robert A. Lovett）、並びにスティムソンがフーヴァー（Herbert Hoover）政権下で国務長官を務めたとき以来の特別顧問であるハーヴェイ・バンディ（Harvey H. Bundy）の4名が、フルタイムの補佐官として、スティムソンが1945年9月21日に退任するその日まで影のように寄り添った²²⁾。

4名はいずれも、当時40～50代の働き盛りで、銀行家のロヴェット以外は弁護士の資格を持つエリートたちであった。「(アメリカン・) エスタブリッシュメント」²³⁾あるいは「賢人たち (wise men)」²⁴⁾と呼ばれるこれらの人々には、共通点がいくつかある。1) ハーヴァード、イエール、プリンストンなどの名門の東部私立大学を卒業している、2) 類まれな才能に恵まれながら政治的野心は持たない、3) 大学あるいはロースクールを修了後、法律家、金融家、学者などに進む者が多い、4) それらのキャリアとは別に、国家の「一大事」や重要な政策立案過程において補佐官あるいは顧問としてそのつど抜擢される、などである。一例を挙げれば、冷戦時代の最も深刻な事件のひとつと称されるキューバ・ミサイル危機が1962年に起きたとき、ケネディ兄弟は「エクソコム (ExComm: Executive Committee の短縮形)」と呼ばれた小規模・先鋭の政

策立案グループに、上記のロヴェットやマックジョージ・バンディ (McGeorge Bundy : ハーヴェイ・バンディの息子でスティムソン回顧録の共同執筆者) を加えていた²⁵⁾。

スティムソンは着任早々に、これらの補佐官らとともに、陸軍長官就任の条件にも挙げた選抜徴兵法 (正式には、選抜訓練徴兵法 : Selective Training and Service Act)²⁶⁾の制定に取り組んだ。しかし、スティムソンの着任時には賛成の意を表していたにもかかわらず、FDRは、3回目の大統領選挙が近づくと、徴兵制に向けた措置を積極的には指示しなかった。スティムソン長官は、陸軍参謀総長のマーシャル (George C. Marshall) と協力して議会からの支持を得た上で、FDRに徴兵制の必要性を訴えた²⁷⁾。

マーシャル総長は、スティムソンが第一次世界大戦で兵役に就いた頃 (1918年)²⁸⁾からの友人で、ふたりは互いに心から信頼を寄せ合う間柄であった。この二人は、第二次世界大戦において、対独戦、対日戦、対ソ外交、原爆の開発と投下決定など、ほとんどすべての戦争計画に直接関与した。スティムソン長官にとって、マーシャルはまさに「同志」的存在であった。そのようなわけで、FDRが消極的な場面では、スティムソンとマーシャルは「指示待ち」の姿勢をとらないことがあった。こうして、1940年9月選抜徴兵法は成立した。この時点で、州兵軍と予備軍を合わせると約140万の兵力の動員が可能となった²⁹⁾。

FDRの大統領選挙での3回目の当選が決まった翌日の日記には、「ヒトラーを止めるためにはきわめて有益な選挙結果であり、…本当に安堵した (a tremendous relief)」³⁰⁾と記している。しかし、実際にアメリカが第二次世界大戦に参戦するのは、この1年あまりの後のことである。その間、参戦に消極的な世論を意識せざるを得ない政権内で、スティムソンは着々と戦争意識を高めていった。1940年12月16日、マーシャルと極東とヨーロッパの状況について話し合う中で、アメリカが果たすべき役割を検討した。このあとノックス海軍長官とも同様の問題を話しあい、アメリカの参戦が不可避になりつつあることを書き残している³¹⁾。その3日後の12月19日の日記には、長時間に及んだ閣議での審議内容が記されている。ドイツの潜水艦攻撃を受けた英国艦船の被害の大きさが報告されると、FDRは新しい艦船の工面についての検討を促した。FDRのこの発言に対し、スティムソン長官は「穴をふさいでいないバスタブに新たに水をそそぐようなもの」³²⁾と歯に衣着せぬコメントを返していた。アメリカの介入 (our intervention) でドイツの潜水艦攻撃を止める以外に解決の方法がないことを「バスタブ」の比喩を用いて表現したのである。

IV 武器貸与法

FDRは、三選された直後の1940年12月17日に、イギリスへの援助を総力をあげて行うと宣言し、同月29日には、有名な「炉辺談話」で、アメリカは「民主主義の兵器庫 (the arsenal of democracy)」³³⁾になるという決意を国民に語りかけた³⁴⁾。翌41年の年頭教書では、「侵略国と現在戦っている国々に供給すべき新たな軍需品と戦争遂行に必要な多岐にわたる供給品とを生産するのに必要な権限と資金とを要請する」³⁵⁾と演説した。武器貸与法の制定を訴えたものである。同法の制定は、スティムソンの言葉を借りれば「第二次世界大戦中の最も重要な法的措置であ

り、経済面での宣戦布告（declaration of economic war）³⁶⁾であった。しかし、現在のアメリカの軍事力の規模を考えると想像しにくいことではあるが、1940年当時のアメリカは航空機や兵器のストックが極めて貧弱で、仮にイギリスなどからの軍事要請があったとしても直ちには応じられない状況にあった³⁷⁾。武器貸与法は当初、中立法の「壁」を越えて連合国を援助するための措置であったと同時に、アメリカが軍備を強化するまでの「時間稼ぎ」³⁸⁾の意味合いも持ったのである。

1941年3月に成立した武器貸与法は、アメリカが参戦した後に3回の延長手続きがとられ、連合国への軍事援助は日本が降伏した日まで続いた。援助総額は500億ドルを越え、その5分の3ほどに相当する約320億ドルはイギリスにおくられた。ソ連への適用に関しては、当初議会が消極的であったが、1941年11月に10億ドルの対ソ援助が認められ、終戦時までに総額70億ドル相当の軍事援助がわたった³⁹⁾。実施窓口が陸軍に移管されたのは、1941年10月である。武器貸与の監督を任されていたホプキンズ（Harry Hopkins）大統領顧問にスティムソンが直接掛け合った結果である。同年10月25日、事前にホプキンズからの同意を得て臨んだホワイトハウスでの会議で、スティムソンはリースローンの管轄を陸軍に置くことで「予算を削られることを防げる」と説明し、了承を得た。この日の日記には、「これで大量の戦車を発注できる」と記されている⁴⁰⁾。陸軍の管理下におくことで、議会の承認を得ることなく巨額の予算を獲得するという手法は、原爆開発（マンハッタン計画）においても導入されたことはよく知られている。

武器貸与法は、上述のように、ファシズム勢力と戦う連合国への援助を可能にするための法的措置であったが、同時に「アメリカの安全保障にとって重要と大統領が判断した場合に、その適用を陸軍長官、海軍長官、あるいは他の関連機関に指示する」⁴¹⁾とあるように、アメリカの防衛という観点からその適用範囲が決められるという戦略的意味合いを持つ政策でもあった。自国の利益にかなうような国々を選定したうえで援助を開始するという方法は、冷戦初期のマーシャル・プラン⁴²⁾を連想させる。マーシャル・プラン（正式にはヨーロッパ復興計画）は、第一義的には第二次大戦で疲弊したヨーロッパ経済を立て直すための措置であったが、明らかに西欧諸国をアメリカの陣営に組み入れる意図が込められていた。ちなみに、このプランの責任者はマーシャル（立案当時の1947年は国務長官）、実際の立案グループにはスティムソンの「薫陶」を受けた「賢人」たちが含まれていた⁴³⁾。

武器貸与法が持った戦略的性格は、スティムソン自身の言葉からも確認することができる。武器貸与法の2度目の延長を認めてもらうため、スティムソン長官は1944年3月3日下院外交委員会で、延長要請の根拠を次のように説明した。「武器貸与法は、連合国の結束を強め、枢軸国と対決するための有効な力を提供する。（同法の延長により）連合国への装備の提供の継続が可能になるだけでなく、連合国の戦略をアメリカや他の主要国が最善と考える戦略に一致させることができる」⁴⁴⁾。アメリカが一方向的に援助することだけが武器貸与法の目的であったわけではないことは明白であろう。

武器貸与法がもった戦略的意味合いがさらに明確になる事態が発生した。1945年3月16日の日記には、駐ソ大使のハリマン（Averell Harriman）からの電報の内容が記載されている。ハリ

マン大使の電報は、ポーランド内に収容されていたアメリカ人捕虜の解放手続に関する交渉に応じようとしないうソ連軍の対応を批判したものであった。ハリマンは、FDRはスターリンに対し抗議文を送るべきだと進言し、場合によっては報復措置も考えよと提案した。具体的には、1) アメリカが保護しているロシア人捕虜に同様の対応をする、2) 武器貸与法に基づいてソ連に送られている援助物資の一部（砂糖や工業工具のような戦争遂行に影響を直接与えないもの）を凍結する、3) 過酷な扱いを受けたアメリカ人捕虜にその体験を公表させる、といった内容である。この電報を読んだスティムソンは、直ちにマーシャル参謀総長との協議に入った。ふたりは、ハリマン提案の1番と3番に関しては、「あまりに無分別」として却下し、第2提案、すなわちソ連に対しては武器貸与法の適用を部分的に打ち切るという提案を「最終手段」とし、現時点ではスターリンに手紙を書くことをFDRに勧告することで合意した。こうして、スターリン宛のFDRの手紙は、マーシャルが下書きし、スティムソンが推敲する手順で準備された⁴⁵⁾。FDRが実際にスターリンにこの手紙を送ったかどうかについて日記からは確認できないが、第二次大戦が終結するまで続いた武器貸与法に基づく援助が、被援助国に対する一種の「梃子」の役割を持っていたことは想像に難くない。

V アメリカの参戦

日米交渉が挫折し、両国間の関係が日一日と悪化していく状況は、1941年8月から10月にかけての『日記』に細かくつづられている⁴⁶⁾。また、同年10月28日、ハル(Cordell Hull) 国務長官からアメリカの即時参戦を望んでいるのかと問われたスティムソンは、「ノー」と返答した後、自身の見解を述べた。

私は、昨今の状況（日本軍によるアジア侵略）をフィリピンでのアメリカの立場を強化する機会と考えている。フィリピンに航空部隊の基地を建設し、日本軍をシンガポールから駆逐し、可能であれば枢軸国グループから日本を振り落とす(shake)ことを念頭においている。…暗号解読(Magic)による情報も得られている。…私の戦略はセオドア・ローズヴェルトの言葉で要約できる。すなわち「棍棒を携えつつ、やさしく話す(Speak softly but carry a big stick)」⁴⁷⁾である⁴⁸⁾。

1941年10月から11月にかけて行われた戦争勃発直前の日米交渉において、陸軍長官のスティムソンが果たした役割は限定的であった。同年11月26日ハル国務長官が、野村吉三郎・来栖三郎両大使に、実質的には国交断絶を意味する覚書(所謂ハル・ノート)を手渡した状況⁴⁹⁾に関しても、『回顧録』では同覚書の内容の詳細には言及していない。しかし翌27日の朝、日米間の越えがたい溝を再確認したハル国務長官から「私はこの件(日米交渉)から手を引いた(I have washed my hands of it)、あとはあなたとノックス海軍長官の出番だ」⁵⁰⁾との報告を受けたことは明記されている。陸海両軍省が太平洋のアメリカ軍部隊のすべてに警戒態勢をとらせる指令を出したのは、この報告の直後である⁵¹⁾。

1941年12月7日午後2時、スティムソンは、「ニュースを聞いたか？」というFDRからの電話で、パールハーバー攻撃を知らされた。スティムソンがこの日の日記に「最初に浮かんだ思いは安堵 (relief) だった」⁵²⁾と書き残したことはよく知られている。この記述は後にさまざまな憶測を呼ぶものとなった。最も一般的なものとして、「アメリカ政府は予め日本軍のパールハーバー攻撃の時期を正確に予想していながら、それをあえて回避せず、対日宣戦布告を支持する世論を形成するのに利用した」とする所謂「陰謀説」が挙げられるであろう。スティムソン自身は、1941年11月末に上海沖に結集していた日本海軍が南方に移動しつつあるとの情報を得たことから、日本軍の次のターゲットがタイ、シンガポール、マラヤ、フィリピン、あるいはオランダ領東インドにあると予想していたようであるが、「陰謀説」に関しては「ばかげた (preposterous) こと」という表現で否定していた⁵³⁾。スティムソンは、このような陰謀説が広まることより、むしろ日本軍のパールハーバーへの奇襲を防げなかった責任をマーシャル参謀総長に着せようとする政府内の雰囲気の方を深刻なものとして受け止めていたようである⁵⁴⁾。

日米開戦時のアメリカ政府内の状況に関しては、FDRやハル国務長官を含めた関係者たちの当時の行動（回想だけではなく）を総合的に検証しなければ充分には論じられないであろう。ただ、スティムソンがどのような意味で「安堵した」のかについては、日記や回顧録からある程度読み取ることができる。「安堵した」の部分だけを単独で抜き出すのではなく、段落全体を引用すると次のようになる。「パールハーバーのニュースを聞いたとき、最初に浮かんだ思いは、これで優柔不断の時は終わり、この危機でアメリカ国民は団結するだろうという安堵の気持ちだった。大惨事を伝えるニュースだったにもかかわらず、この思いが私を支配し続けたのだった。なぜなら、愛国心に欠ける人々がこれまでこの国を分裂させ無関心層を増幅させていたが、わが国の国民が団結すれば恐れるものは何も無いと感じたからだ」⁵⁵⁾。スティムソンの「安堵」は、敵からの先制攻撃を上手に誘発できたという満足感ではなく、アメリカの孤立主義が完全に打破されたことに対する率直な思いだったのではないか。このように解釈すれば、ファシズムと正面から戦うという姿勢を提示し続けたそれまでのスティムソンの言動と少しも矛盾するところがない。

VI 日系人の強制収容

参戦へのプロモーションという点では、いささかの迷いも無かったように見えるスティムソンだが、参戦直後に持ち上がってきた日系人の強制退去ならびに強制収容という政策に関しては、本心が把握しにくいところがある。1942年2月、FDRは大統領令第9066号⁵⁶⁾に署名し、陸軍長官と陸軍司令官が設置する軍事地域 (military areas) からいかなる人をも退去させることができる権限を彼らに与えた。この大統領令自体は、退去の対象を特定していなかったが、実際にはアメリカ西海岸に居住する日系アメリカ人に対する措置であったことは周知の通りである。この措置により、ワシントン、オレゴン、カリフォルニアの3州とアリゾナに居住していた約11万の日系人が、同地域から強制退去を命じられ、第二次世界大戦が終結するまで強制収容所での生活を余儀なくされた⁵⁷⁾。

大統領令 9066 号の発令までのプロセスを簡単に述べておこう。戦時中の敵性外国人に対する政策は、当初司法省にゆだねられ、同省は参戦直後の大統領公布に基づき、ドイツ系・イタリア系・日系の敵性外国人の監督を行い、疑わしい外国人の逮捕と拘留に着手した。しかし、陸軍省の憲兵司令室（スパイ、サボタージュなどの防止および治安の維持が任務）は、敵性外国人全般の監督ではなく、日系人の強制退去と強制収容を強く主張した。司法省とスティムソン陸軍長官は、法遵守と市民権擁護の視点から、憲兵司令室の主張には反対の立場を表明した。そこで、憲兵司令室は、西海岸の防衛に従事する陸軍西部防衛指令部のジョン・デウィット（John DeWitt）中將を説得し、彼にこの政策が「軍事的観点から必要である」と主張させることで、日系人の強制退去ならびに強制収容という政策に合法性を与えようとした⁵⁸⁾。

この問題は、これまで一般的にはこのように認識されてきたように思う。しかし、最近の綿密な実証研究によれば、デウィットや憲兵司令室のような特定の人物ないし関連部署だけを「悪者」にするような従来の解釈には、根本的な再検討が必要であることが明らかになりつつある⁵⁹⁾。また、陸軍省が実施した政策である以上、陸軍長官のスティムソンが責任者の立場にあったはずだが、『日記』や『回顧録』を読む限り、この時期に彼が中心となって推し進めた諸政策——選抜徴兵制、武器貸与法、第二戦線、原爆の開発と投下決定など——に関する記述と比較すると、同政策に言及する記述は驚くほど少ないことに気づく。本稿では、限られた記述を読み取ることにより、スティムソンの本心がどの辺りにあったのかを推察してみたい。

第二次世界大戦への参戦を宣言してから 12 日後、陸軍はハワイに暮らす外国人（all the aliens）をオアフ島以外の島々に強制収容（interne）することが閣議で決まったことが、『日記』に記されている。この日の閣議は「退屈な会議が 2 時間も続き、関心を持てるような問題が何も議題に上らなかった」というコメント以外には、スティムソンの説明はない⁶⁰⁾。翌日、スティムソンはこの閣議での決定をバンディに伝えているが、内容が微妙に変わっている。「ハワイ島のすべての日系人（all the alien Japanese）の強制収容を陸軍が担当することが昨日の閣議で決まった」というように、強制収容の対象がハワイ島の「すべての外国人」から「すべての日系人」へと変わったのである⁶¹⁾。閣議での決定が「すべての外国人」であったのか、あるいは「すべての日系人」であったのか、『日記』からだけでは判断できない⁶²⁾。

1942 年 2 月 3 日、陸軍省内で、西海岸に住む 10 万人を超える日本人移民並びに日系二世を強制退去させるべきかという「とても難しい問題（a very difficult problem）」が話し合われた。この日の日記には、デウィット中將が、航空機の生産工場や海軍の造船所が集中する重要な拠点——サンディエゴ、ロサンゼルス、サンフランシスコ、ピューージェットサウンド——から日本人（the Japanese）を立ち退かせることを強く求めたことが記されている。スティムソンは、「もし強制退去が敵対的な部外者（enemy aliens）の排除という観点から決定される場合、日系二世を対象外にすることはできない。移民社会にしばしば見られる特長と言えるかもしれないが、アメリカ国籍を持たない一世より、アメリカ市民権を持つ若い二世のほうがむしろ信頼できない（less staunch）場合があるからである。しかし、我々が市民権を持つ者を含む日系人をすべて退去させるとすれば、その（法的）根拠は特別な施設を守るためという説明にしか求められない。

人種に基づいて特定の市民を差別できないからだ」と自身の複雑な心境を書き残している⁶³⁾。

同月10日、スティムソンは日系人の強制退去・収容問題（日記では「西海岸問題」）をマックロイ陸軍次官補と協議し、特に日系二世を収容するための理由について話し合っていた。日系一世だけでなく二世も抑留するためには、1) この地域の外国人及びその二世をすべて収容する、2) あるいは日系人が信用できないからだと率直に説明する、の二つの方法があることを確認している。後者に関しては、アメリカの立憲主義を根本から切り崩すものだとして、否定的に捉えていた⁶⁴⁾。翌11日、FDRに初めてこの問題を報告すると、大統領は、スティムソンが最善と判断する方向で立案して良いとの指示を出したという⁶⁵⁾。

1942年4月7日、マックロイ次官補から「ハワイの日系人の中に、背信行為の証拠がないにもかかわらず逮捕され、アメリカ本土に移送され、抑留されている者がいる」という報告を受けたスティムソンは、このような扱いは「明らかに違法」であると書き記している⁶⁶⁾。では、西海岸の日系人の強制退去・収容はどのように考えていたのか？ 公明正大を旨とした政治姿勢を高く評価され、法律家でもあったスティムソンがなぜ明らかに違法と思われる強制退去ならびに強制収容を許可したのか？ 国家の防衛が最優先される戦時中という特殊な状況下では、このような「人権侵害」も許容されるものと考えていたのか？ スティムソン自身は「日米開戦当初においては日本軍による（アメリカ）西海岸上陸という事態が充分ありえることと予想され、侵略者が日系人から情報を入手しないという確証も無く、そしてアメリカ国内の強い反日感情から日系人を守る必要もあったという当時の状況下では、強制収容という措置が、最高裁も認める戦時中の大統領の権限（戦時大権）の適用内にあると考えた」という程度の説明しか記していない⁶⁷⁾。この政策の実務を担当したマックロイは、後年連邦議会で「強制収容はパールハーバーの報い⁶⁸⁾と証言して、痛烈な非難を浴びたようである。マックロイは最も尊敬したかつての上司であるスティムソンをかばいたかったのであろうと想像する者⁶⁹⁾もいるが、説得力には欠ける。

Ⅶ 第二戦線

ファシズム勢力との宥和を批判し、完全にこれを打破せよと言いつづけたスティムソンが、対独戦での要と位置づけた戦略が第二戦線の形成である。軍事作戦の立案に関しては、当然のことながら陸軍参謀総長のマーシャルが直接の担当者となったが、スティムソンも「1944年まではこの問題に没頭した⁷⁰⁾と書き残しているように、陸軍長官の立場から積極的に関わった。第二戦線は、独ソ戦の開始（1941年6月）以降ドイツ軍との全面戦争に突入したソ連軍を、英米両国が援護する目的で形成されたものである。しかし、英米合同によるこの軍事計画は、立案過程の当初から波乱含みの様相を呈していた。ドイツとの正面对決を主張し、ソ連の強い要望でもあったフランス上陸作戦を提唱するアメリカと、周辺地域からドイツ軍を包囲する方法を主張し、北アフリカ・地中海への攻撃から開始したいと考えたイギリスが鋭く対立したからである。この結果、周知のように、ソ連が1942年から強く求めていた第二戦線の形成は1944年6月まで引き延ばされた。ノルマンディー上陸作戦（正式には「オーヴァーロード（Overlord）作戦」と呼ばれるこの第二戦線が形成されるまでの経緯を、英米両国の対立点を確認しつつ追ってみよう。

北アフリカおよび地中海地域に英米両国が遠征部隊を派遣する計画は、ジムナスト (GYMNAST, 後に、トーチ (TORCH) と改称) 作戦と呼ばれた⁷¹⁾。イギリスが提案したこの作戦について、マーシャルとスティムソンらの検討が始まったのが1942年1月頃からである。同年1月3日と翌4日、スティムソン陸軍長官のもとにマーシャル参謀総長、アーノルド (Henry H. Arnold) 陸軍航空隊司令官、ノックス海軍長官 (3日の会議は欠席) らが集まり、同作戦の実現の可能性と効果について討議した。結論として、出席者全員が同作戦には否定的であった⁷²⁾。

スティムソンらがジムナスト (トーチ) 作戦の効果を疑った理由は、同年3月5日のホワイトハウスでの彼の発言で明確になる。この日、マーシャル参謀総長、アーノルド司令官、キング (Ernest J. King) 提督、スターク (Harold R. Stark) 提督といった陸海両軍のトップを従えてFDRとの協議に臨んだスティムソンは、「現在の戦争において真に戦略的な意義を考えれば、ペルシャ湾を制圧してドイツ軍のコーカサス地域への攻撃を中断させ、ソ連を援護することである。しかし、この戦略は補給支援上の困難が伴うため実現が極めて難しい。…これに代わる戦略は、わが国の圧倒的な兵力をイギリスに送り、フランスを占領するドイツ軍を威嚇することである。この戦略は、ヒトラーに二つの戦線を与えることになるがゆえに、我々の援護の方法としては適切かつオーソドックスなものとする⁷³⁾と説明した。イギリスにアメリカの兵力の一部を移してヨーロッパ戦線を補強する計画は、ボレロ (BOLERO) 計画と総称された。

1942年6月3日、スティムソンは他の閣僚らとともに、お忍びで訪米していたソ連外相のモロトフ (Vyacheslav Molotoff) がソ連大使館で主催する昼食会に招かれた。モロトフ外相の訪米目的は、アメリカに対して早急に (可能であれば1942年中に) 第二戦線を設置するよう圧力をかけることにあった⁷⁴⁾。3日後の日記⁷⁵⁾には、「太平洋戦での勝利がほぼ手中に入り、日本軍によるアメリカ太平洋岸への上陸の危険が去った」との戦況が記載されている。その結果「アメリカ西海岸の防衛のために結集させた兵力をボレロ用の兵力として北東部に移動させることが可能になった」とある。

ところが、同年6月17日、スティムソン、マーシャル、アーノルド、キング、ノックスを招集して軍事顧問会議を開いたFDRは、唐突にジムナスト (トーチ) 作戦の復活を望むと発言した。同作戦に固執するイギリス側との会議 (第2次ワシントン会議) の開催を翌日に控えた日の発言であった。スティムソンとマーシャルは、FDRのこの提案を「ボレロ計画を台無しにする」ものと強く反対した⁷⁶⁾。

FDRおよびチャーチル両首脳が、戦争計画の立案を主たる議題として開いた会議の中で、第二戦線の問題を集中的に検討したのは、第2次ワシントン会議 (1942年6月) においてである。ちなみに、1941年12月～1942年1月に開催された第1次ワシントン会議では、枢軸国に対抗すべく軍事戦略が練られただけでなく、連合国宣言の草案が起草されていた⁷⁷⁾。2回目のワシントン会議は、正式な首脳会談というより、軍事参謀が作戦の細部を検討するために急遽開いたという性格を持っている。チャーチルとイギリスの軍事顧問の一行がワシントンに着いたのは6月18日の夕方、翌19日の朝、チャーチルはFDRとの最初の会談場所であるFDRの私邸 (ハイ

ドパーク)に飛んだ。そして6月21日の朝、FDRとチャーチルは列車でワシントンに戻り他の参加者と合流した⁷⁸⁾。

スティムソンは6月19日、ボレロ計画を支持する理由をしたためたFDRへの手紙⁷⁹⁾を、英米首脳会談が行われているハイドパークに届けさせた。マーシャルが「名作 (a masterpiece)」と褒めたこの手紙を読むと、陸軍長官の対独戦に対する並々ならぬ覚悟が伝わってくる。

…着実かつ敏速にして容赦のないボレロ計画の実行は、ヒトラーの対ソ戦をくじく意味でも、ドイツを敗北させ戦争を終わらせる意味においても、最も確実な方法 (the surest road) である。ボレロ計画は、…敵の心臓の中心部 (the center of our chief enemy's heart) に届く一番容易な方法でもある。…ボレロ実施における最大の危険は、太平洋における日本軍の存在であったが、…最近の太平洋中央部での (アメリカ軍の) 勝利がこの懸念を取り除いた。…戦争中に、より良いグリップを求めて手につばを吐きかける (筆者注：手はずし握り直すという意味か) ことは非常に危険である。

6月20日、両国の軍事顧問だけで開いた合同参謀会議⁸⁰⁾では、双方の認識の差が浮き彫りになった。ブルック (Alan F. Brooke) 将軍は、ボレロ計画を優れた戦略として評価する一方、フランスにおけるドイツの勢いが圧倒的であると予想される1943年までは、別の戦略を導入すべきであるとイギリス側を代表する形で発言した。これに対して、マーシャル参謀総長は、北西フランスが対独戦での唯一の前線で、ボレロ計画を推進する以外にロジカルな方法は無いと反論した。マーシャルはさらに今計画を変更したらすべてが台無しになると警告した。

開催4日目の6月21日の日曜日、チャーチル一行を迎えたホワイトハウスでは、ボレロ計画をめぐる激論が交わされた。FDRはマーシャルとホプキンズ大統領顧問とともに会議に臨み、チャーチルの激しいボレロ批判に応戦した。マーシャルとホプキンズは、前述の6月19日付スティムソン書簡をチャーチルに見せ、ボレロ計画への支持を強く求めた。この結果、両国の代表は、同年9月の初めまでにボレロ計画を実施する方針で合意した。イギリス側はこの段階では、ジムナスト (トーチ) 作戦が不得策な計画であることに同意したとスティムソンらは認識していたようである⁸¹⁾。ところが、同日のイギリスの参謀が残した覚書には、ボレロ計画とは別に、1942年中の計画としてジムナスト (トーチ) 作戦の導入が明記されている。しかもボレロ計画の立案は主としてロンドンで、ジムナスト (トーチ) 作戦の立案に関してはワシントンが中心となることが同日 (21日) の会議で了解された旨が記載されている⁸²⁾。英米双方が会議の結果を食い違う内容で認識していたことは明らかである。

1942年7月10日、イギリスで開かれた合同参謀会議に出席していたマーシャルから電報が届いた。イギリスは前月の合意を翻し、ジムナスト (トーチ) 作戦に戻ろうとしているという内容であった。6月の米英合同参謀会議においてイギリスがジムナスト (トーチ) 作戦を放棄したと受け止めていたマーシャルが、同作戦を再び持ち出したチャーチルに仰天したのである。チャーチルの「豹変振り」と彼の言い分を認めた (と思われる) FDRに激怒したマーシャルは、「イギ

リスが前回の会議での英米合意を遵守しないのであれば、アメリカは（第二戦線からは手を引き）対日戦に専念する」という覚書をFDRに送った⁸³⁾。7月15日、スティムソンは対立するFDRとマーシャルの間に立ち、双方の言い分を聞く役回りに徹した。「イギリスを脅すような覚書を送りつけてくるマーシャルのやり方は好きではない」と言うFDRに対して、スティムソンは「(チャーチルの意向を慮る) FDRの立場は理解できるが、ボレロ計画を実現させるためには脅し(a threat)も必要」と説得を試みた。帰国したマーシャルがスティムソンを訪れ「FDRはいつまでもジムナスト(トーチ)作戦にこだわっている(チャーチルに振り回されている)」と話すと、スティムソンは「荒馬を手なずけるコツは、馬の頭部を押さえること」という比喩で、チャーチルとFDRを「荒馬」になぞらえて、彼らへの対応方法を伝授したという⁸⁴⁾。

第二戦線をめぐる前半戦は、1942年7月25日に一応の決着がついた。大統領は、「スレッジハンマー(SLEDGEHAMMER: 限定的なボレロ作戦)作戦の1942年秋の実施は、イギリスからの指示により断念すること、およびジムナスト(トーチ)作戦については10月30日までに実施し、アメリカ軍が可能な限り速やかにドイツ戦に従事できることを希望する」と発表したのである⁸⁵⁾。ボレロ計画はジムナスト(トーチ)作戦に先を譲り、棚上げされた形である。

1943年1月にカサブランカで開かれた英米首脳会議において、シチリア島への上陸作戦(ハスキー作戦)の実施が決定したことにより、ボレロ計画はさらに先送りされることとなった。同年7月、スティムソンは自ら渡英して、フランス上陸作戦(1943年の夏ごろからは「オーヴァーロード」作戦と呼ばれた)の必要をチャーチルに訴えた。彼は、1) ジムナスト(トーチ)作戦の攻撃対象であるイタリアはそれほどの脅威にはなっていない、2) ドイツこそ危険な存在である、3) 北フランス上陸作戦を予定しているアメリカ軍は、バルカンや地中海地域の防衛には専念できない、といったことを説明し、「ラウンドハンマー(ROUNDHAMMER: オーヴァーロード作戦のこと。スティムソンは「スレッジハンマー」ではなく「ラウンドハンマー」をオーヴァーロードの俗称として使用している)作戦を支持しないことは、アメリカを攻撃するに等しい行為だ」と抗議した。チャーチルとの会談を終えたスティムソンは、しかし、「イギリスはラウンドハンマー(オーヴァーロード)に反対はしていないが、できればしないで済ませたいと考えている」と効果の薄かった会談の印象を書き残している⁸⁶⁾。

帰国したスティムソンは、イギリスの第二戦線に対する消極性を改めて指摘し、「アメリカがイニシアティヴを取れ」とする覚書⁸⁷⁾をFDRに送った。1943年8月10日付けのこの覚書には、戦後の国際関係を見据えた上での提言も含まれていた。

イギリスはラウンドハンマー(オーヴァーロード)に賛成と言うが、その本心は異なる。…戦後の問題を考えれば、イギリスのこのような態度はきわめて危険である。我々は、(ソ連に)第二戦線の形成を約束した。現在展開されている北イタリア、東地中海、ギリシア、バルカン、ルーマニアなどへの針の一刺し(pinprick)のような攻撃だけでは、スターリンに対して約束を果たしたとは到底言えない。…ヨーロッパ戦の最後の攻撃において、アメリカはリーダーシップをとるべきである。最も優れた兵士をこの決定的な時期のこの重大な作戦

に従事させるときが来たのだ。

この覚書を文字通りに読むと、スティムソンは、第二戦線の形成においては、対英関係よりソ連への配慮を優先させていたようにも受け止められる。ドイツとの真っ向勝負を主張し同盟国への裏切りを嫌う「兵士」の気質と、戦後の米ソ関係がことのほか重要になることを見通した「政治家」としての計算が、このときのスティムソンに働いたのかもしれない。しかし、どちらかといえば「反英親ソ」的なこの姿勢が、第二次大戦中のすべての局面で確認されるわけではない。たとえば、原爆開発や投下決定においては、多少の対立点はあるにしても米英は一致団結の構えを取り、ソ連は徹頭徹尾「蚊帳の外」に置かれていたことは疑う余地のないことである。第二戦線をめぐる米英の対立に関しても、スティムソン自身が「米英協力という大きな目的の前では小さな対立。…けんかは所詮兄弟げんかの類」⁸⁸⁾と後年回想している。スティムソンはむしろ、この「兄弟げんか」をチャーチル批判の材料に使う者に対して批判的であった。「米英ソの大連合を形成し、ナチを倒し、ソ連との相互不信もある程度乗り越えた上で、イギリス国内をまとめたのはチャーチル」であったと明言し、チャーチルは自身が最も尊敬する人物の一人であったとも書き残している⁸⁹⁾。

前述の8月10日付の覚書を読んだFDRとの協議の中で、スティムソンは大統領が決断すべきことを示唆しつつ、同年11月末に予定されている米英ソ首脳会談（テヘラン会談）においてラウンドハンマー（オーヴァーロード）作戦への合意を勝ち取れと進言していた⁹⁰⁾。

1943年の11月下旬から12月上旬にかけて、きわめて過密なスケジュールで連合国側の首脳会議が開かれた。カイロ会談とテヘラン会談である。カイロでの首脳会談はテヘラン会談の前後で2回開かれ、それぞれ第一次カイロ会談、第二次カイロ会談と称されている。第一次カイロ会談（11月22日～26日）では、米英中3カ国が、無条件降伏を前提とした対日戦の遂行と戦後処理に関して合意したことが知られている。第二次カイロ会談（12月2日～7日）では、米英中にトルコが加わり、トルコの参戦（対独宣戦布告）についての話し合いがなされた。この二つのカイロ会談の間の期間（11月28日～12月1日）に、米英ソの首脳がテヘランに集まった⁹¹⁾。この会談では、主に第二戦線について協議され、11月30日、3国はテヘランのソ連大使館で開かれた第3回本会議において、「オーヴァーロード作戦は1944年5月中に開始」⁹²⁾する旨で合意したのである。

大統領の特別顧問としてカイロおよびテヘランでの会談に出席したホプキンスは、実は事前に「FDRがチャーチルに譲歩しないよう注意せよ」とスティムソンから言い含められていた。スティムソンの11月10日付のホプキンス宛の手紙は、『日記』とFRUSに全文が収録されている⁹³⁾。「ホプキンスとFDRに役立つようなメモを書いた」と書き出されたこの手紙の中で、スティムソンは、オーヴァーロード作戦を（これ以上）延期させないことと、同作戦の指揮官をマーシャルに務めさせたいことを強調していた。指揮官に関しては、結果的にマーシャルではなくアイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）となったわけだが、スティムソンは当然この人選にやや不満げであった。1943年12月16日の日記には「マーシャルは、私がワシントンで会った

人間の中で一番ビッグな人間。…アイゼンハワーも良い男だが、マーシャルには劣る」⁹⁴⁾とある。オーヴァーロード作戦の前夜、スティムソンは「今夜はメイベルと二人で、命をかける数千の若者たちのことを考えることにする」⁹⁵⁾という文章を残している。

Ⅷ むすびにかえて

本稿では、アメリカが第二次世界大戦に参戦する経緯と、ヨーロッパ戦における重要な軍事作戦となった第二戦線が形成されるまでの時期を、主としてスティムソンの言動から分析した。すでに述べたように、スティムソンはファシズム勢力の脅威をいち早く察知した人物であった。満州事変、イタリアのエチオピア侵略、ミュンヘン協定など今日からみれば、間違いなく枢軸国の膨張主義への意図が読み取れる事柄であっても、それらが起きている現場においてその本質的性格を把握するのは簡単なことではなかった。特に、ソ連の台頭にも目を光らせなければならなかった英仏のような国々にとって、スターリンよりヒトラーを警戒しなければいけないという発想は生まれにくかったかもしれない。スティムソンはしかし、ファシズムへの警戒という点でまったくぶれることはなかった。ドイツのファシズムや日本の軍国主義が、単に暴力的・膨張主義的のだけでなく、「西洋文明を破壊する」ものだと考えたからである。したがって、ナチスドイツに宣戦布告した英仏両国に対する援助は決して惜しんではならないし、独ソ戦以降のソ連軍を援護するための第二戦線は、軍事戦略上最も効果の高い場所に速やかに設定されなければならなかった。参戦をためらうアメリカ世論の動向や、戦後体制の相肩であるイギリスの思惑を念頭に置かなければならなかったFDRの立場と比較すると、「ファシズムと正面から戦う」というスティムソンの立場は、一貫していてわかりやすい。

スティムソンにとって、中立を維持することによって自国の安全を守ろうとする孤立主義の考え方は、妥当性を欠くだけでなく「危険」ですらあった。国際関係が一部地域で展開される限定的な状況ではなく、まさにグローバルな広がりを持つようになると、侵略者に対する古典的な意味での「中立」が不可能となることを正しく認識したからである。国際連盟や国際連合という形で現れる集団的安全保障という方法が、万全ではなくとも「次善の策」として導入されていく時代を背景にした判断であろう。

陸軍長官としてのスティムソンが次々に実践した戦争計画は、勝利を勝ち取るためには何が最善かという基準で選定されていたように思える。陸軍長官への就任の直後に、選抜徴兵制と武器貸与法を導入し、兵力と物質の両面での戦争準備を固めながら、国内および政権内での参戦意識を意識的に醸成していった。また、第二戦線の形成は、実践型の政策立案の典型であったと考えられる。

実践型の政策にはしかし、あるいは当然ながらと言うべきかもしれないが、政治的な意図が込められていた。武器貸与法による最大の被援助国がイギリスであったこと（あるいは、同法がそもそも対英援助を目的に制定されたこと）や、同法が捕虜問題でソ連をけん制する際の「道具」としても、検討されていたことなどをみれば、戦争計画における政治的性格は容易に確認できるだろう。スティムソンが対独戦の要と考えた第二戦線の形成においても同様のことが言える。

オーヴァーロード作戦を何度も先延ばしするイギリスの立場をスティムソンは、戦争遂行上の問題と考えるだけでなく、戦後の対ソ関係を阻害するものと認識していた。ソ連の米英への不信が募れば、戦後の国際関係が険悪なものになるということを見通していたのである。

このように、第二戦線の形成までの戦争計画の立案において、スティムソン陸軍長官は、実践的要素と政治戦略的な目的を融合させることを目指し、一定の成果をもたらしたと考えられる。その意味で、選抜徴兵法の制定、武器貸与法の運用、第二戦線の形成、といった諸政策での彼の立場が、比較的一貫性のあるものとなったことは頷ける。

一方、すでにみたように、日系人の強制退去と強制収容に関しては、この時期のスティムソンの言動にしては分かりにくい点が多い。戦時あるいは非常時において、国家の安全と個人の自由のバランスをいかに確保するかは、現代社会の大きなテーマのひとつであろう。このような根本的な問題提起に加えて、スティムソンらが抱えたのは、移民問題の背景に存在する人種の問題である。法律家でもあるスティムソンは、人種の違いが強制退去・収容の理由になってはいけないこと、それを許してしまったら法治国家の基盤が揺らぐことを十分に認識していた。それゆえに、日本人移民ならびに日系アメリカ人である二世を強制収容するための特別な理由付けが必要になった。つまりは、強制退去・収容という政策の実施が既定の結論として存在し、それを正当化するための説明が後から加えられたということであろうか。原爆の投下決定を検討したと言われる暫定委員会⁹⁶⁾ (the Interim Committee：スティムソンが委員長を務めた) が、実は、無警告での軍事使用というすでに了承されていた結論を追認するだけの機関であったと指摘されることがある。暫定委員会での審議内容に関しては改めて検討するが、このような「追認」をスティムソンが認識し、容認していたのかどうかに関して更なる分析が必要だと考える。

注)

- 1) 筆者がすでに発表したスティムソン研究は以下の通りである。「原爆投下決定における『公式解釈』の形成とヘンリー・スティムソン」『人文・社会科学研究』第15集，文化女子大学，2007年，51-63ページ；「スティムソン文書——アメリカの初期核政策との関連で——」『人文・社会科学研究』第16集，文化女子大学，2008年，173-182ページ；「20世紀初頭におけるアメリカの政治・外交とヘンリー・スティムソン」『人文・社会科学研究』第17集，文化女子大学，2009年，19-37ページ；「『慈悲深い帝国主義』とヘンリー・スティムソン——アメリカの1920年代におけるニカラグアおよびフィリピン政策——」『人文・社会科学研究』第18集，文化女子大学，2010年，9-30ページ；「スティムソン・ドクトリンと1930年代初頭のアメリカ外交」『人文・社会科学研究』第19集，文化女子大学，2011年，29-45ページ。
- 2) 全文は，War Department, *Lend-Lease Shipments, World War II*, December 31 1946, Appendix "C".
- 3) 両大戦間期の国際関係史の記述に関しては、主として以下の文献に依拠している。齊藤孝『戦間期国際政治史』岩波書店，1978年；E. H. カー，衛藤藩吉・齊藤孝訳『両大戦間における国際関係史』清水弘文堂，1983年。
- 4) イギリス，フランス，イタリア，ドイツの4カ国によるミュンヘンでの首脳会談（1938年9月）において締結された。チェコスロヴァキアのズデーテン地方のドイツ帰属を主張したヒトラーに英仏両国が譲歩

- して締結された。当事国であるチェコスロヴァキア、並びに同国と国境を接するソ連はこの会談に招かれなかった。詳しくは、齊藤、前掲書、256-258 ページ。
- 5) カー、前掲書、274 ページ。
 - 6) 詳しくは、前掲拙稿、「スティムソン・ドクトリンと1930年代初頭のアメリカ外交」。
 - 7) Henry L. Stimson and McGeorge Bundy, *On Active Service in Peace and War*, New York, 1948, p.307.
 - 8) *Henry Lewis Stimson Diaries (microfilm edition), Manuscripts and Archives*, Yale University Library. 以下、*Stimson Diaries* と記す。
 - 9) Stimson and Bundy, *op.cit.*
 - 10) Sean L. Malloy, *Atomic Tragedy: Henry L. Stimson and the Decision to Use the Bomb against Japan*, New York, 2008.
 - 11) David F. Schmitz, *Henry L. Stimson: The First Wise Man*, Wilmington, 2001.
 - 12) Godfrey Hodgson, *The Colonel: The Life and Wars of Henry Stimson, 1867-1950*, New York, 1990.
 - 13) Stimson and Bundy, *op.cit.*, pp.307-312. FDR のシカゴ演説 (1937 年) の全文は、Franklin D. Roosevelt, "Quarantine the Aggressor," October 5, 1937, Presidential Rhetoric. com
 - 14) Stimson and Bundy, *op.cit.*, pp.314-316.
 - 15) *Ibid.*, p.317.
 - 16) *Ibid.*, pp.318-320
 - 17) この項目に関しては、「イギリス人の勇敢さを過小評価していた」とコメントを書き入れている。*Ibid.*, p.319.
 - 18) ヒーロー扱いするものから悪党呼ばわりするものまで、多くの記事が出たようだが、スティムソン自身はこれらの反応を気にする暇も無かったと回想している。*Ibid.*, p.320.
 - 19) 法律事務所でのパートナーのウィンスロップ (Bronson Winthrop) とロバーツ (George Roberts) である。*Ibid.*, p.324; *Stimson Diaries*, June 25, 1940.
 - 20) 民主党政権の運営に参加したスティムソンとノックスに対して、共和党内では反感を抱く者が少なからず存在したことは事実であるが、同時に「FDR 政権は危機に際して共和党の助けを求めた」と二人の政権入りを評価する者もいたようである。Stimson and Bundy, *op.cit.*, pp.324-325.
 - 21) *Ibid.*, pp.323-324; *Stimson Diaries*, June 25, 1940.
 - 22) Stimson and Bundy, *op.cit.*, pp.340-344.
 - 23) Hodgson, *op.cit.*, pp.382-390.
 - 24) スティムソンに育てられた人物、あるいはスティムソンの影響を受けた者たちは、戦後外交官、法律家、金融家などの道に進みながら、抜群のネットワークを形成していった。特に、ハリマン (Averell W. Harriman), ロヴェット (Robert A. Lovett), アチソン (Dean G. Acheson), マックロイ (John J. McCloy), ケナン (George F. Kennan), ボーレン (Chaoles E. Bohlen) などは、高い理念と能力を買われて政策決定の現場に呼ばれることが多かった。詳しくは、Walter Isaacson and Evan Thomas, *The Wise Men: Six Friends and the World They Made*, New York, 1986. また前述のマローイは、スティムソンが陸軍長官着任当時を選んだ4人の補佐官にマックジョージ・バンディとハリソン (George Harrison : 第二次

- 大戦末期におけるスティムソンの補佐官)を加えたグループが「スティムソンが父親役の特殊な家族のような関係」であったと説明し、彼らが戦後のアメリカ政治に与えた影響の大きさに言及している。また、この「家族」の子どもたちがスティムソンを「知恵と高潔さと無私の精神をもち、やさしいが鋭くもあるウィットとユーモアを備えたものすごい (terrific) 人物」と尊敬をもって評していたと指摘する。Malloy, *op.cit.*, p.5、42.
- 25) キューバ危機への対応を検討するグループのまとめ役を務めたマックジョージ・バンディ(当時首席補佐官)がロヴェットに助言を求めたとき、彼は「最善の奉仕は、ヘンリー・スティムソンを見習うことで達成できる」と言い切ったという。Isaacson and Thomas, *op.cit.*, p.28.
- 26) 選抜徴兵法の成立により、21歳から30歳までの男子に選抜徴兵庁への登録を要求し、12ヶ月の兵役を義務付けた。参戦後は、18歳から45歳までの男性が徴兵登録を義務付けられ、兵役期間も18ヶ月に延長された。同法は1947年に廃止されたが、それまでに1000万人あまりが徴兵された。詳しくは、Martin Folly and Niall Palmer eds., *Historical Dictionary of U.S. Diplomacy from WWI through WWII*, Lanham / Toronto/Plymouth, UK, 2010, pp.309-310.
- 27) Stimson and Bundy, *op.cit.*, pp.346-347.
- 28) スティムソンの第一次世界大戦への従軍については、前掲拙稿「20世紀初頭におけるアメリカの政治・外交とヘンリー・スティムソン」を参照のこと。
- 29) Stimson and Bundy, *op.cit.*, p.327.
- 30) *Stimson Diaries*, November 6, 1940.
- 31) *Ibid.*, December 16, 1940.
- 32) *Ibid.*, December 19, 1940.
- 33) FDRの「民主主義の兵器庫」演説の全文は、Franklin Delano Roosevelt, “The Great Arsenal of Democracy,” *Top 100 American Speeches* (Online Speech Bank).
- 34) Stimson and Bundy, *op.cit.*, p.360.
- 35) 1941年の年頭教書(「四つの自由」教書)の中で言及された。原文は、*The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, 1940, pp.663-672。邦文は、アメリカ学会訳『原典アメリカ史』第6巻(全7巻)、岩波書店、1981年、68-74ページ。
- 36) Stimson and Bundy, *op.cit.*, p.360.
- 37) *Ibid.*, p.355.
- 38) Hodgson, *op.cit.*, pp.239-240.
- 39) Folly and Palmer, *op.cit.*, pp.207-208.
- 40) *Stimson Diaries*, October 25, 1941.
- 41) 前掲 Lend-Lease Act, Section 3を参照のこと。
- 42) 1947年6月にマーシャル国務長官が発表したヨーロッパ復興計画。計画の目的は、ヨーロッパの経済を立て直し、自由主義体制が維持できるような社会的政治的条件を整えることであった。1948年から1952年までの期間に約170億ドルもの資金が投入された。ソ連とこの影響下にあった東欧諸国などはマーシャル・プランの受け入れを拒否した。1947年6月マーシャルがハーヴァード大学の学位授与式で行った演説

- を読むと、この計画の趣旨を確認できる。Raymond Dennett and Robert K. Turner eds., *Documents on American Foreign Relations*, Vol.IX, pp.9-11.
- 43) マーシャル・プランの立案においては、当時国務省内の高官であったケナン (George F. Kennan) とクレイトン (William Clayton) らが中心となったが、この計画の主旨に関しては、事前にスティムソン、アチソン、マックロイらの間で合意があった。Isaacson and Thomas, *op.cit.*, pp.405-406.
- 44) *Stimson Diaries*, March 3, 1944.
- 45) *Ibid.*, March 16, 1945. この日の日記に添付されたスターリン宛の手紙には、捕虜の引取りのために、米軍がポーランド内に入ることをひどく嫌ったソ連軍の様子が述べられている。
- 46) *Ibid.*, August 7, October 6, October 16, 1941.
- 47) セオドア・ローズヴェルトの「棍棒外交」を端的に示す表現として知られている。ローズヴェルト (当時副大統領) が最初のこの表現を使ったのは、マッキンレー (William McKinley) 大統領が暗殺される直前の 1901 年 9 月、ミネソタ州のステートフェアでの演説においてである。米西戦争に勝った後、パナマ運河の建設と使用における排他的な権利を求め、帝国主義的な外交を展開し始めたアメリカの外交姿勢が明確に伝わる表現であると同時に、スティムソンの外交観に影響を与えた表現でもある。セオドア・ローズヴェルトのミネソタ州での演説の全文は、http://www.mnstatefair.org/general_info/fair_trivia.html を参照のこと。
- 48) *Stimson Diaries*, October 28, 1941.
- 49) 詳しくは、コーデル・ハル、宮地健次郎訳『ハル回顧録』中央公論新社、2001年、184-190ページ；廣部泉『グルー—真の日本の友—』ミネルヴァ書房、2011年、187-189ページ。
- 50) Stimson and Bundy, *op.cit.*, p.389; *Stimson Diaries*, November 27, 1941.
- 51) Stimson and Bundy, *op.cit.*, p.389.
- 52) *Ibid.*, p.393; *Stimson Diaries*, December 7, 1941.
- 53) Stimson and Bundy, *op.cit.*, pp.389-392.
- 54) *Ibid.*, pp.391-393.
- 55) *Ibid.*, p.393; *Stimson Diaries*, December 7, 1941.
- 56) 全文は、<http://historymatters.edu/d/5154> を参照のこと。
- 57) アメリカ学会、前掲書、75-76ページ。
- 58) 同上書、78-79ページ。
- 59) 詳しくは、村川庸子『境界線上の市民権——日米戦争と日系アメリカ人——』御茶の水書房、2007年。
- 60) *Stimson Diaries*, December 19, 1941.
- 61) *Ibid.*, December 20, 1941.
- 62) 詳しくは、村川、前掲書、64, 134, 142, 246ページを参照のこと。
- 63) *Stimson Diaries*, February 3, 1942.
- 64) *Ibid.*, February 10, 1942.
- 65) *Ibid.*, February 11, 1942.
- 66) *Ibid.*, April 7, 1942.

- 67) Stimson and Bundy, *op.cit.*, p.406.
- 68) Hodgson, *op.cit.*, p.259.
- 69) *Ibid.*
- 70) Schmitz, *op.cit.*, p.155.
- 71) 第二戦線における作戦名（暗号名）とその内容に関しては, United States Department of State, *FRUS, The Conferences at Washington, 1941-1942, and Casablanca, 1943*, List of abbreviations, symbols, and code names, pp. XXXIII-XXV.
- 72) *Stimson Diaries*, January 3, 4, 1942.
- 73) *Ibid.*, March 5, 1942.
- 74) *Ibid.*, June 3, 1942.
- 75) *Ibid.*, June 6, 1942. この日の日記で, スティムソンが「太平洋戦 (the great battle in the Pacific)」と記述した戦闘は, 明らかに6月5日から7日にかけてのミッドウェイ海戦を指していると考えられる。
- 76) *Ibid.*, June 17, 1942.
- 77) United States Department of State, *FRUS, The Conferences at Washington, 1941-1942, and Casablanca, 1943*, Introduction, XIII-XXI.
- 78) *Ibid.*, p.419.
- 79) *Ibid.*, pp.457-460; *Stimson Diaries*, June 19, 1942.
- 80) United States Department of State, *FRUS, The Conferences at Washington, 1941-1942, and Casablanca, 1943*, pp.429-431.
- 81) *Stimson Diaries*, June 21, 1942. なお, この日の協議での公式記録がないので, スティムソン日記が *FRUS* に転載されている。
- 82) United States Department of State, *FRUS, The Conferences at Washington, 1941-1942, and Casablanca, 1943*, pp.434-435.
- 83) *Stimson Diaries*, July 10, 1942.
- 84) *Ibid.*, July 15, 1942.
- 85) *Ibid.*, July 25, 1942.
- 86) Stimson and Bundy, *op.cit.*, pp.429-433.
- 87) *Ibid.*, pp.436-438.
- 88) *Ibid.*, p.448.
- 89) *Ibid.*, p.447.
- 90) *Ibid.*, pp.438-439. なお, この日の FDR との協議の中で, 第二戦線の問題のほかに, 原爆 (FS - 1 という暗号名で記載) についての話し合いをしたと書き残している。話し合いの詳細は記されていない。
- 91) 2つのカイロ会談とテヘラン会談については, United States Department of State, *FRUS, The Conferences at Cairo and Tehran, 1943*.
- 92) *Ibid.*, p.576.
- 93) *Ibid.*, pp.175-176; *Stimson Diaries*, November 10, 1943.

94) *Stimson Diaries*, December 16, 1943.

95) *Ibid.*, June 5, 1944. この日も、「午後から原爆 (S - 1) について協議」とあるが詳細は記載されていない。

96) 暫定委員会の構成メンバーや役割に関しては、前掲拙稿「原爆投下決定における『公式解釈』の形成とヘンリー・スティムソン」を参照のこと。